

平成28年1月27日

岡谷市長 今井竜五様

岡谷市行政改革審議会

会長 西山周治

答 申 書

平成27年12月17日付で貴職から諮問されました岡谷市行財政改革3か年集中プラン（平成28年度～平成30年度）について、岡谷市行政改革審議会にて慎重に審議、検討を重ね、下記のとおりとりまとめましたので答申いたします。

なお、審議の過程における当審議会としての付帯意見を別紙のとおり提起しますので、十分検討され実効性ある行財政改革を推進するよう要望いたします。

記

岡谷市の行財政改革は、平成18年度を初年度とする岡谷市行財政改革プランを策定し、その実施計画に基づき、定員管理による人員削減、民間活力による施設運営の推進、事務事業の見直しなど、さまざまな改革に取り組まれてきました。

しかしながら、岡谷市をとりまく環境は、人口減少、少子高齢化の進展や、これらによる地域活力低下の懸念、市税等収入の減少、社会保障に関連した経費の増加等により、一層、厳しさを増しています。一方、市民が行政に寄せる期待は益々大きなものになっています。

今後の行財政改革では、市税等収入の減少や社会保障に関連した経費の増加等により見込まれる財源不足に基金を取り崩すことなく対処し、次世代の岡谷市を支える若者たちに大きな負担を担わせないためにも、今、積極的に官民挙げての行財政改革を断行していかなければならないと考えます。

安定的な財政運営のために徹底した事務事業の見直しと、選択と集中によるヒト・

モノ・カネといった資源の有効活用への取組が必要です。行政コストの縮減を図ることはもちろん、行財政改革のための具体的な取組を早急に実施し、限られた財源で、市民に真に必要なサービスを確実に提供し、将来にわたって持続させるとともに、夢のあるまちづくりに向けた行財政基盤を強化するため、行財政改革3か年集中プランの実効性のある推進に努められるよう要望いたします。

諮問されました岡谷市行財政改革3か年集中プランを指針として、市政運営の舵取り役でもある市長の強いリーダーシップのもと、職員が共通の認識を持ち、市民の理解を求めながら、スピード感を持ってこれを実行し、一層の行財政改革を推進されることを期待いたします。

## 意見・提言

### 1 総体的事項

岡谷市行財政改革3か年集中プランは、次世代を担う若者に負担を負わせないためにも、その礎となる重要な指針であると考えています。

また、多様化する市民ニーズに対応するサービス提供を行うため、時代に即した弾力性のある行政財改革が必要であり、量より質の向上に重点を置き、組織や事務事業の見直しを行い、優先度を見極めながら限られた資源を有効に活用することが求められています。

実施計画の推進に当たっては、各年度ごとの具体的な数値目標などの設定や、取組内容の明確化を図り、目標達成に向け、進捗状況の管理と検証を行うとともに、国、県の動向及び社会情勢等の変化に適切に対応するため、必要に応じて、目標の設定や取り組む内容を見直すことも重要と考えます。

### 2 歳入確保への取組

人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少などの影響により市税等が減少することが見込まれています。財源確保の観点から、市税等収納対策については、さらなる強化によって引き続き収納率の向上に努めるとともに、使用料等についても適正な受益者負担と公平性の原則から精査し、適正な負担を求めていくことも重要です。

また、新たな財源の創出が必要であり、ふるさと寄附金については、魅力ある返礼品の充実、クラウドファンディングやネーミングライツの検討など、さまざまな収入対策を進めることを要望します。

### 3 歳出削減への不断の取組

改革には痛みが伴うものではありますが、持続的な発展を続けるためにも、行政も市民も痛みを分かちあい市民全員で協力して乗り切っていくことが必要です。厳しい財政状況の中、社会環境の変化や多様化する市民ニーズへの対応等により、市が実施する事務事業は増加傾向にありますが、望まれるすべての事務事業を実施することは極めて

困難です。すべての事務事業について総点検を行い、行政の役割を明確にし、市が守っていくべき事業と削減すべき事業の見極めを早急に行い、選択と集中により、重要性、優先順位に沿った事業実施が図られるよう要望します。

今後も、職員が常にコスト意識を持ち、経常的な経費の削減を図るとともに、効率的、効果的に事業を推進するよう要望します。

#### 4 公共施設等総合管理計画の推進

公共施設の管理については、すべての公共施設の総合的な点検を行い、今後の施設の維持管理経費等を精査して欲しいと思います。そのうえで、施設の利用状況や必要性等を踏まえ、経費の削減や公共施設の統廃合、民間移管等に向けて、慎重かつ大胆に検討することが必要と考えます。

また、管理運営の効率化等に向けた取組をはじめ、行政運営全般にわたりボランティア団体などの協力が必要であると思います。さまざまな視点から協働のパートナーの発掘・育成を図り、密接に連携し、市民とともに歩む行政運営の推進を望みます。

民間委託等については、市の業務を民間が行うことのメリット・デメリットなどを整理し、十分検討したうえで、実施されるよう要望します。

#### 5 組織の活性化と人材育成の推進

複雑多様化する市民ニーズに的確に対応し、国、県の制度改正や社会情勢の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要であり、常に状況の変化を踏まえた組織の見直しを行うことが重要と考えます。

職員数の削減については、定員適正化計画に基づき、積極的に推進してきていますが、正規職員の削減については、事務事業の見直しなどによるものとし、正規職員の減員の代替として、安易に嘱託・臨時職員を採用するのではなく、業務の見直しを行うことにより、真に必要とされる部署へのみ適正な配置に努めることが必要です。

また、複雑多様化する市民ニーズに対応するためには、職員一人ひとりが常に改革の意識を持つことが大切であり、さらに質の高い市民サービスを提供できる人材育成に積極的に取り組むよう要望します。

## 6 公営企業、外郭団体等の経営健全化

病院事業については、公的医療機関として、また地域の中核的病院としての役割を十分果たしながら、今後も地域医療の発展に貢献し、市民に信頼される病院づくりに努め、将来にわたり安定した病院経営をめざすことが重要です。

また、任意に設立された団体等でその事務局を行政で担っているものについては、団体等による自主的な運営を促す対応を望みます。

## 7 その他

実施計画の推進にあたって、「推進」、「検討」事項については、具体的な取組内容や数値目標などを設け、進捗状況の検証ができるよう取り組むことが不可欠であると考えます。

## 岡谷市行政改革審議会

会 長 西 山 周 治  
副会長 両 角 陽 子

伊 藤 和 好  
今 井 郁 乃  
小 口 浩 史  
小 口 裕 司  
小 坂 美千恵  
小 島 勝 彦  
篠 原 正 典  
濱 田 恵美子  
藤 澤 由見子  
宮 坂 敏 美  
武 藤 雅 晃  
矢 島 貴  
山 岡 龍 郎

(50音順)